

# 労働組合組織状況

## (1) 概要

神奈川県かながわ労働センターが行った労働組合基礎調査によると、平成23年6月30日現在における市内単位労働組合数は51組合、組合員数は9,026人で、推定組織率（市内推定雇用者数に占める組織労働者の割合）は13.7%（参考値）となっている。

県内では、労働組合数は2,625組合、組合員数は606,304人で、推定組織率は18.3%（参考値）となっている。

### (注1) 推定組織率を参考値とした理由について

推定組織率については、下記の算式により算出しているが、平成23年の算出にあたっては、東日本大震災の影響により、推定雇用者数の算出にあたり使用する補正值の計算に用いる『労働力調査』の数値に岩手県・宮城県・福島県の3県分が含まれていないことから、参考値としている。

$$\text{※推定組織率（\%）} = \left( \frac{\text{労働組合数}}{\text{推定雇用者数}} \right) \times 100$$

### (注2) 前年との比較について

推定組織率の算出に用いる「推定雇用者数」の算出基盤となる数値としてこれまで使用してきた『事業所・企業統計調査』が中止となったことから、平成23年の推定雇用者数の算出にあたっては、『経済センサス・基礎調査』をもとに算出している。このため、昨年度版に掲載した平成22年6月30日現在の推定組織率との比較はできない。

ちなみに、昨年度版に掲載した平成22年6月30日現在の鎌倉市内の推定組織率は15.4%、県内の推定組織率は20.8%であったが、今回の推計方法に基づいて再算出すると鎌倉市内の推定組織率は13.9%、県内の推定組織率は18.9%となり、鎌倉市内については対前年比0.2ポイント減、県内については0.6ポイント減となる。

【参考】 ●平成23年の推計方法による推定組織率

	H22. 6. 30 現在	H23. 6. 30 現在	対前年比
鎌倉市内	13.9%	13.7%	△0.2
県内	18.9%	18.3%	△0.6

## (2) 市内企業規模別組織状況

従業員数で分類した企業規模別の組合数をみると、「5,000人以上」の企業が16組合（全体の31.4%）で最も多く、次いで「30～99人」が11組合、「1,000～4,999人」が8組合となっている。

これを組合員数でみると、「5,000人以上」が4,573人（全体の50.7%）で最も多く、次いで「1,000～4,999人」が1,819人、「500～999人」が1,214人となっている。

平成23年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数
総 数	51	9,026
29人以下	5	88
30～99人	11	311
100～499人	2	273
500～999人	5	1,214
1,000～4,999人	8	1,819
5,000人以上	16	4,573
その他、国営	4	748

神奈川県かながわ労働センター

## (3) 市内産業別組織状況

産業別の組合数をみると、「運輸業、郵便業」が16組合（全体の31.4%）で最も多く、次いで「製造業」が12組合、「教育・学習支援業」が8組合となっている。

これを労働組合員数でみると、「製造業」が3,903人（全体の43.2%）で最も多く、次いで「学術研究・専門サービス業」1,573人、「情報通信業」1,046人、「運輸業、郵便業」984人となっている。

平成23年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	51	7,591	1,435	9,026
製造業	12	3,394	509	3,903
情報通信業	2	904	142	1,046
運輸業、郵便業	16	920	64	984
卸売業、小売業	2	71	69	140
学術研究、専門サービス業	4	1,345	228	1,573
教育、学習支援業	8	154	87	241
医療、福祉、複合サービス業	5	390	112	502
公務	2	413	224	637

神奈川県かながわ労働センター

#### (4) 県内パートタイム労働者の組織状況

県内の労働組合のうち、パートタイム労働者（1日の所定労働時間、または1週間の所定労働日数が、勤務する事務所の一般労働者より短い者）の労働組合員がいる労働組合数は415組合（全組合数に占める割合15.8%）、パートタイム労働者の労働組合員数は35,644人（全組合員数に占める割合5.9%）となっている。前年と比較すると、労働組合数で22組合の減少、労働組合員数で2,858人の減少となっている。

産業別にパートタイム労働者の労働組合員数をみると、「卸売業、小売業」が19,593人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」4,963人、「複合サービス事業」2,572人の順となっている。

前年と比較して、パートタイム労働者の労働組合員数が減少した主な産業は「卸売業、小売業」（2,903人の減）、「複合サービス事業」、「運輸業、郵便業」などであったが、「情報通信業」などは増加となっている。

#### ○ 県内企業規模別パート組織状況

平成23年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	415	10,460	25,184	35,644
29人以下	9	12	21	33
30～99人	34	157	138	295
100～299人	40	346	340	686
300～499人	13	276	892	1,168
500～999人	29	169	944	1,113
1,000～4,999人	32	848	3,858	4,706
5,000人以上	172	6,445	12,502	18,947
その他	35	480	4,891	5,371
国公営	51	1,727	1,598	3,325

神奈川県かながわ労働センター

○ 県内産業別パート組織状況

平成 23 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	415	10,460	25,184	35,644
漁業、建設業	3	1	7	8
製造業	18	256	366	622
電気・ガス・熱供給・水道業	11	290	55	345
情報通信業	14	985	258	1,243
運輸業、郵便業	35	511	114	625
卸売業、小売業	142	2,042	17,551	19,593
金融業、保険業	10	12	218	230
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	3	3	4	7
宿泊業、飲食サービス業	10	2,800	2,163	4,963
生活関連サービス業、娯楽業	4	9	260	269
教育、学習支援業	25	327	479	806
医療、福祉	53	164	1,049	1,213
複合サービス事業	29	1,497	1,075	2,572
サービス業（他に分類されないもの）	8	623	650	1,273
公務	26	860	766	1,626
分類不能の産業	23	80	168	248

神奈川県かながわ労働センター